

令和3年度(2021年度)

管理事業名	学校教育推進事業			総合計画の体系	大綱 4 子育て・学び 政策 2 学校教育の充実したまちづくり 施策 1 学校教育の充実
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 1	教育総務費 (目) 2 教育センター費
部局名	学校教育部	予算執行所属	学校教育室・教育センター		
予算大事業名	学校教育推進事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)教育費(項)教育総務費(目)教育指導費 学校教育推進事業 (款)教育費(項)小学校費(目)小学校管理運営費 学校教育推進事業		
事業の目的と概要 【目的】 学校教育法及び学習指導要領に基づき、英語教育や小中一貫教育等の取組を進め、教育の情報化を促進するなど、学校教育の推進を図ります。 【概要】 ・英語教育推進事業(小・中学校における外国語(英語)教育の充実と国際理解教育の推進のため、英語を母語とする英語指導助手を市内全小・中学校に配置)・小学校副読本作成事業(小学校の社会科及び体育科の副読本を作成し、授業等で活用)・学校教育情報通信ネットワーク事業(教育の情報化を促進し、情報活用能力の育成を図るための学校教育情報通信ネットワークの整備を実施)・教育課題調査・研究推進事業(最新の教育情報の収集・活用、今日的な教育課題に対応するための各課題別研究グループの編成及び学校教育研究団体の支援、研究成果の市立小・中学校及び幼稚園へのフィードバック、研究学校の指定及び教育研究の実施)ほか					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
英語検定3級程度の英語力を持つ生徒の割合	%	51.8	52.8	62.3	中学校3年生を対象とした調査で、英語検定3級程度の英語力を持つとされた生徒の割合
ICTを活用して指導する割合	%	39.4	51.9	91.6	小・中学校において授業中にICTを活用して指導する割合
成果の説明	教育課程特例校として、全小学校1年生より外国語活動を実施しており、小・中学校9年間を通じた英語教育の推進により、中学校3年生卒業時には英検3級以上相当の英語力を身につけること、その割合を国が掲げている目標と同様に70%とすることを目指しています。 小・中学校の全普通教室において、無線LAN及び固定式プロジェクタが整備されており、引き続き授業における情報教育機器の活用を図る必要があります。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	1,100	11,514	10,414
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	106	67	78	11
経常収入 小計(a)	106	1,167	11,592	10,425
給与関係費	91,839	83,501	89,185	5,684
物件費	120,162	310,576	337,483	26,906
維持補修費	-	319	-	△319
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	3,748	2,432	5,001	2,568
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	88,070	89,850	91,631	1,780
徴収不能引当金繰入額	-	19	-	△19
賞与引当金繰入額	4,924	5,152	4,565	△587
退職手当引当金繰入額	2,447	3,359	6,008	2,649
支払利息	2,321	1,718	1,094	△623
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	313,512	496,926	534,966	38,040
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△313,406	△495,759	△523,374	△27,615
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△313,406	△495,759	△523,374	△27,615
一般財源充当額	314,734	496,816	523,567	26,751
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	1,328	1,057	193	△863

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金(経常費用充当)	公立学校情報機器整備費補助金6,545千円(学校教育推進事業充当分、ICTサポーター委託に伴う増)、いじめ対策・登校支援等推進事業委託金4,183千円(同上、文部科学省事業の受託による増)など
物件費	旧通学路地下道撤去等工事手法比較検討調査業務委託料12,682千円の増、ICTサポーター委託業務委託料13,090千円の増など

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	87	1,167	10,807	9,639
行政サービス活動支出	227,234	407,987	441,949	33,962
行政サービス活動収支差額	△227,147	△406,820	△431,143	△24,323
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	87,587	89,996	92,424	2,428
財務活動収支差額	△87,587	△89,996	△92,424	△2,428
収支差額 合計	△314,734	△496,816	△523,567	△26,751
一般財源充当額	314,734	496,816	523,567	26,751
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出)GIGAスクール端末を円滑に使用するために、ICTサポーターを委託したことなどによる増
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
児童・生徒1人あたりのコスト	令和元年度	29,795 人	10,522 円	児童・生徒1人あたり(令和3年5月1日現在)、17,670円のコストがかかっています。(GIGAスクール端末を円滑に使用するために、ICTサポーターを委託したことなどによる増)
	令和2年度	29,866 人	16,639 円	
	令和3年度	30,276 人	17,670 円	
小・中学校1校あたりのコスト	令和元年度	54 校	5,805,781 円	1校あたり9,906,775円のコストがかかっています。(GIGAスクール端末を円滑に使用するために、ICTサポーターを委託したことなどによる増)
	令和2年度	54 校	9,202,339 円	
	令和3年度	54 校	9,906,775 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	97,576	75,782	△21,794
未収金	19	805	785	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	5,152	4,565	△587
徴収不能引当金	△19	△19	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	92,424	71,217	△21,207
有形固定資産	175,863	84,233	△91,631	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	131,338	62,094	△69,244
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	175,863	84,233	△91,631	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	45,877	47,850	1,973
無形固定資産	-	-	-	リース債務	85,461	14,244	△71,217
インフラ資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	228,914	137,876	△91,038
建物・工作物	-	-	-	純資産	△53,051	△52,858	193
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	175,863	85,018	△90,845
資産の部合計	175,863	85,018	△90,845	負債及び純資産の部合計	175,863	85,018	△90,845

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

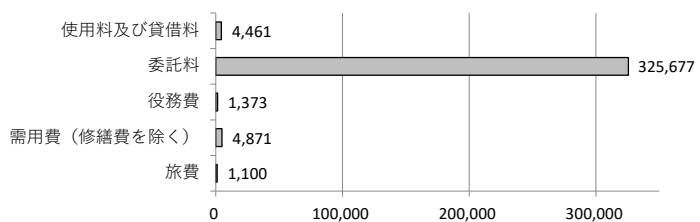
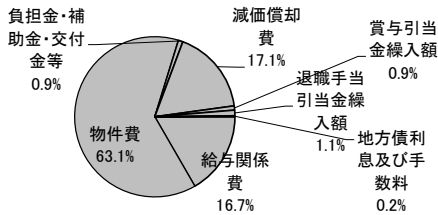
事業従事人数	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	合計(千円)
	月平均	年間従事延日数	年間従事延日数	
	4.13 人	2,016 日	0 日	99,758
給与関係費等	70,478 千円	29,280 千円	0 千円	
内、時間外勤務手当	989 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
リース資産	減価償却額増による減
リース債務	リース債務に係る債務返済による減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	100.0	2.4	△ 97.6
一般財源充当比率		100.0	99.8	98.0	△ 1.8

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

物件費の比率が最も大きく(337,483千円、63.1%)、その大半を委託料(325,677千円)が占めています。主なものとしては、GIGAスクールネットワークシステム構築・運用保守に係る委託料171,600千円、英語指導助手派遣委託料63,332千円などです。令和3年度はICTサポーター委託料13,090千円や、授業目的公衆送信補償金の負担金4,454千円が発生したほか、旧通学路地下道撤去等工事手法比較検討調査業務を実施したことにより12,682千円の委託料が発生しました。他方でOSAKA ENGLISH VILLAGE閉館に伴う英語体験学習の中止による施設使用料の不発生により、新型コロナウイルス感染症により体験学習が中止となった令和2年度に引き続き、使用料及び賃借料は低額で推移しました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

学習指導要領の改訂に伴い小学校の外国語活動が教科化されるなど、近年、英語教育の重要性が増大している中で、児童・生徒の英語への関心を高め、より実践的な英語教育を実現するため、英語指導助手の配置や体験学習の充実が必要となっています。体験学習については令和元年度まで使用していた施設(OSAKA ENGLISH VILLAGE)が閉館され、代わりに各学校での外国人英語指導者による体験学習を実施しました(新型コロナウイルス感染症の拡大により途中で中断。事業は令和3年度限り)。学校教育情報通信ネットワーク用サーバ機器に係る経費については、教育の情報化を促進し情報活用能力の育成を図るためには不可欠であり、今後とも継続的に必要な経費となります。GIGAスクールネットワークシステム構築・運用保守に係る経費については、児童・生徒1人1台端末を活用し、一人ひとりに合った最適な教育を安全かつ円滑に行うためには不可欠であり、今後とも継続的に必要な経費となります。